

とりまとめ私案（福田メモ）

1. 安定的な財源の必要性

- リハビリ機会の充実やより先進的な安全技術の普及など、被害者支援や事故防止のさらなる充実が必要不可欠であると思慮される。
- 一方、運用益で賄う当初の財源スキームが崩れており、また、国の財政が急激に好転するということはなく、財源はいずれ枯渇のおそれがあり、現実的な考え方をすることが重要であると考える。
- 被害者やご家族が安心して生活できる社会の実現に向け、繰戻しを前提に安定的な財源を確保し、持続可能な仕組みへの転換が必要であると考える。

2. 安定的な財源確保のあり方

- 一般会計からの繰戻しは、大臣間合意を踏まえ継続して行われることを念頭におくことが大前提である。
- 財源の確保手法については、受益と負担の関係を最も明確に整理できる賦課金方式が現実的な選択肢ではないかと考えられる。
- 負担額については、ユーザーの負担を考慮しつつ、財政需要の規模や事故対勘定の積立金として確保すべき水準を勘案して検討することが重要である。
- 保障勘定と事故対勘定を統合するとともに、保障勘定の剰余金をひき逃げ等の

被害者の損害の填補に支障のない範囲で活用すること等によって、自動車ユーザーの賦課金の負担軽減を図ることが必要である。

3. 安定的な財源の使途

- 受益と負担の関係から、負担者の納得感が得られるようにすべきであることは論を待たない。
- 費用対効果を意識することが重要である。
- 法律その他の措置により使途を明確化することが必要である。
- 施策の「見える化」を行い、その効果検証を定期的に行うことが必須である。

4. 実施時期及び継続検討事項

- 被害者・遺族の先行き不安をできる限り早く払拭できるよう、可能な限り早期に安定的な財源を確保することが必要であり、現状ではあまり時間的な余裕は無いように思われる。
- 詳細な賦課金額の水準、自動車事故対策事業のあり方については継続して検討を行うことが必要である。